

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第153期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号  
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 範明

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社  
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第1四半期 連結累計期間	第153期 第1四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	10,125,970	9,905,026	41,050,946
経常利益 (千円)	286,346	110,970	873,378
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	97,500	14,919	853,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,706	132,858	3,224,421
純資産額 (千円)	15,447,069	18,324,252	18,403,408
総資産額 (千円)	51,396,722	55,060,656	51,723,915
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.30	0.35	20.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	(注) 3.	(注) 3.	(注) 3.
自己資本比率 (%)	29.6	32.8	35.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安等の影響による企業業績の改善、それに伴う雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続きました。しかし、一方でギリシャの債務問題、中国経済の減速等、先行き不透明な状況も続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は9,905百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が69百万円（前年同四半期比65.6%減）、経常利益が111百万円（前年同四半期比61.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円（前年同四半期比84.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました衣料用接着芯地事業については、管理区分を見直し、「住生活環境関連事業」に含めております。

また、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### 印刷情報関連事業

印刷被写体においては、文具用途のレーザー製品は輸出を中心に堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。産業用の品質表示用ラベルは、国内販売、輸出とも堅調でありましたが、台湾の子会社解散に向けた事業停止による売上減で前年同四半期比減となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンは国内・海外ともに堅調であり、前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は4,197百万円（前年同四半期比6.6%減）、営業利益は280百万円（前年同四半期比26.4%増）となりました。

#### 住生活環境関連事業

壁装材は、前期後半の落ち込みから持ち直してきておりますが、前年同四半期比では減少となりました。

産業用ターポリンは、復興関連用コンテナの一部が終了となり大幅に売上減となりました。

不織布は、売上では前年同四半期比増となりましたが、当社埼玉工場の生産開始による製造固定費の負担が大きく、当四半期においては、利益を大きく圧迫しております。

衣料用接着芯地は海外販売が低迷し、国内販売においても為替の原価への影響が大きく、利益においても前年同四半期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,451百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業損失は13百万円（前年同四半期は営業利益125百万円）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は、低迷していた国内向け蓋材が堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工も堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,578百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は55百万円（前年同四半期比24.8%減）となりました。

その他

ファンシー商品及び運送・保管等については、ほぼ前年同四半期並に推移しました。

その結果、売上高は964百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は67百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,337百万円増加し、55,061百万円となりました。これは主に流動資産の受取手形及び売掛金が1,502百万円、固定資産の建物及び構築物（純額）が1,197百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,416百万円増加し、36,736百万円となりました。これは主に短期借入金が2,449百万円、長期借入金が1,433百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して79百万円減少し、18,324百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は76百万円であります。

(4) 主要な設備

設備の新設

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第1四半期連結累計期間において完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達方法	完成年月
ダイニック株	埼玉工場 (埼玉県深谷市)	住生活環境 関連事業	工場建屋	927	自己資金 及び借入金	平成27年4月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	42,523,735	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	42,523,735	42,523,735		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		42,523,735		5,795,651		944,696

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,167,000	42,167	
単元未満株式	普通株式 221,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,167	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック(株)	京都市右京区西京極 大門町26	135,000		135,000	0.3
計		135,000		135,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,468,562	3,815,322
受取手形及び売掛金	3 10,130,684	11,632,288
商品及び製品	3,800,118	4,056,682
仕掛品	1,051,628	1,253,445
原材料及び貯蔵品	2,291,286	2,367,359
繰延税金資産	605,899	592,298
その他	598,732	607,902
貸倒引当金	104,518	107,012
<b>流動資産合計</b>	<b>21,842,391</b>	<b>24,218,284</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,997,011	14,246,612
減価償却累計額	9,907,866	9,960,450
建物及び構築物(純額)	3,089,145	4,286,162
機械装置及び運搬具	21,434,351	21,641,515
減価償却累計額	19,710,952	19,666,754
機械装置及び運搬具(純額)	1,723,399	1,974,761
工具、器具及び備品	2,655,338	2,698,206
減価償却累計額	2,457,460	2,475,687
工具、器具及び備品(純額)	197,878	222,519
土地	10,259,780	10,258,794
リース資産	965,560	634,937
減価償却累計額	470,549	282,719
リース資産(純額)	495,011	352,218
建設仮勘定	1,784,127	970,313
<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,549,340</b>	<b>18,064,767</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	35,750	35,875
<b>無形固定資産合計</b>	<b>35,750</b>	<b>35,875</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,527,229	8,774,984
長期貸付金	30,174	30,174
繰延税金資産	223,570	230,240
投資不動産	3,440,983	3,441,168
減価償却累計額	837,047	847,948
投資不動産(純額)	2,603,936	2,593,220
その他	1,009,727	1,210,968
貸倒引当金	98,202	97,856
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,296,434</b>	<b>12,741,730</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>29,881,524</b>	<b>30,842,372</b>
<b>資産合計</b>	<b>51,723,915</b>	<b>55,060,656</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 8,436,853	8,221,433
短期借入金	8,661,416	11,110,803
リース債務	96,744	81,977
未払法人税等	89,552	56,439
繰延税金負債	6,412	2,121
賞与引当金	346,023	257,322
役員賞与引当金	30,400	16,118
災害損失引当金	663,152	427,774
設備関係支払手形	618,985	784,628
その他	1,263,384	1,415,344
流動負債合計	20,212,921	22,373,959
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,787,451	8,220,462
リース債務	375,184	247,399
繰延税金負債	1,850,258	1,868,523
再評価に係る繰延税金負債	1,368,148	1,368,148
環境対策引当金	5,367	5,215
事業整理損失引当金	263,540	269,013
退職給付に係る負債	1,838,860	1,771,644
その他	618,778	612,041
固定負債合計	13,107,586	14,362,445
負債合計	33,320,507	36,736,404
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	5,974,605	5,777,584
自己株式	30,031	30,105
株主資本合計	12,684,921	12,487,826
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,482,325	2,611,889
土地再評価差額金	2,729,464	2,729,464
為替換算調整勘定	98,639	83,914
退職給付に係る調整累計額	128,600	141,356
その他の包括利益累計額合計	5,439,028	5,566,623
非支配株主持分	279,459	269,803
純資産合計	18,403,408	18,324,252
負債純資産合計	51,723,915	55,060,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,125,970	9,905,026
売上原価	8,215,860	8,147,388
売上総利益	1,910,110	1,757,638
販売費及び一般管理費	1,710,515	1,689,046
営業利益	199,595	68,592
営業外収益		
受取利息	5,202	8,721
受取配当金	44,639	47,856
受取賃貸料	46,414	48,547
雑収入	89,988	42,426
営業外収益合計	186,243	147,550
営業外費用		
支払利息	43,344	37,602
雑損失	56,148	67,570
営業外費用合計	99,492	105,172
経常利益	286,346	110,970
特別利益		
固定資産売却益	-	4,800
投資有価証券売却益	-	1,622
特別利益合計	-	6,422
特別損失		
固定資産処分損	911	16,351
ゴルフ会員権評価損	1,300	-
災害による損失	1 76,794	1 13,305
訴訟関連損失	52,250	-
特別損失合計	131,255	29,656
税金等調整前四半期純利益	155,091	87,736
法人税等	57,591	81,529
四半期純利益	97,500	6,207
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	8,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,500	14,919

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	97,500	6,207
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	234,628	129,564
為替換算調整勘定	65,699	16,965
退職給付に係る調整額	2,498	12,756
持分法適用会社に対する持分相当額	1,221	1,296
その他の包括利益合計	170,206	126,651
四半期包括利益	267,706	132,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,706	142,514
非支配株主に係る四半期包括利益	-	9,656

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
1. 税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	1,301,046千円	23,780千円
受取手形裏書譲渡高	21,100千円	18,043千円

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	900,000千円	110,000千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	85,296千円	千円
支払手形	243,216千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失は、平成26年2月に関東甲信地方で発生した大雪に伴うものであり、主に操業停止期間中の固定費等であります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
	76,794千円	13,305千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	175,967千円	217,723千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	211,951	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,940	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,423,840	3,486,695	1,485,689	9,396,224	729,746		10,125,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,548		4,363	71,911	254,212	326,123	
計	4,491,388	3,486,695	1,490,052	9,468,135	983,958	326,123	10,125,970
セグメント利益	221,632	125,133	73,046	419,811	78,698	298,914	199,595

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 298,914千円には、セグメント間取引高消去 2,530千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 296,384千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,160,328	3,451,246	1,574,981	9,186,555	718,471		9,905,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,252	167	2,767	39,186	245,937	285,123	
計	4,196,580	3,451,413	1,577,748	9,225,741	964,408	285,123	9,905,026
セグメント利益又は損失( )	280,215	12,987	54,964	322,192	67,085	320,685	68,592

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 320,685千円には、セグメント間取引高消去 4,723千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 315,962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました衣料用接着芯地事業については、管理区  
 分を見直し、「住生活環境関連事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載し  
 ております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円30銭	0円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	97,500	14,919
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	97,500	14,919
普通株式の期中平均株式数(株)	42,390,230	42,387,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 重 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。